WILL GROUP

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月９日

上 場 会 社 名	株式会社ウィルグループ		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	6089	URL	https://willgroup.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長　CEO	（氏名）	角　裕一
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　管理本部長	（氏名）	高山　智史　（TEL）　03-6859-8880
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：有

決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切り捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	81,733	14.3	2,491	52.0	2,382	53.1	1,599	40.6	1,624	41.5	1,551	△5.6
2026年３月期中間期	71,530	1.7	1,638	62.4	1,556	79.4	1,137	125.7	1,147	126.5	1,644	233.9

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	70.76	70.67
2026年３月期中間期	50.11	50.08

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	55,461	20,755	20,851	37.6
2026年３月期	56,552	20,168	20,240	35.8

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	44.00	44.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	44.00	44.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	165,000	12.4	4,300	31.1	4,062	29.4	2,795	26.9	2,789	20.5	121.50

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社　　（社名）ー 、除外　　ー社　　（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	23,118,900株	2026年３月期	23,118,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	88,552株	2026年３月期	206,122株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	22,954,769株	2026年３月期中間期	22,907,848株

（注）期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
（2027年３月期中間期83,048株、2026年３月期200,618株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付４ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況…… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況…… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 要約中間連結財政状態計算書…… 5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書…… 7
(3) 要約中間連結持分変動計算書…… 9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書……10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（要約中間連結財務諸表注記） ……11
（セグメント情報等） ……11

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、AI関連需要の拡大などを背景に底堅さがみられる一方、各国の通商政策や中国経済の減速懸念、中東情勢をはじめとする地政学リスク、金融資本市場の変動など、先行きの不確実性が継続しています。

日本経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しています。一方、物価上昇による個人消費への影響や、中東情勢に伴うエネルギー価格の動向、金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が継続していることから、今後もこれらの影響を注視していく必要があります。

このような状況の下、当社グループは、2026年５月に当連結会計年度を初年度とした新中期経営計画「WILL-being 2029」を発表し、戦略テーマである国内Working事業における正社員・外国人HRビジネスの拡大、海外Working事業における生産性を重視した収益力の強化等に取り組んだ結果、当中間連結会計期間における売上収益は過去最高となりました。

国内においては、主戦場とするエッセンシャル領域（※）において、重点戦略として推進する正社員派遣/請負、外国人雇用支援、人材紹介の拡大に向け、採用力、事業基盤の強化に注力しました。また、国内における採用力強化、認知度拡大を目的に、2023年７月より「WILLOF（ウィルオブ）」のブランドプロモーションを継続実施しています。2026年６月より新たに白石麻衣さんを起用し、関東（一都六県）及び関西（二府四県）でテレビCMを実施したことに加え、ウェブCM、SNS等を利用したプロモーション戦略を展開し、「WILLOF（ウィルオブ）」の認知率向上につながるなど、戦略の効果は着実に現れています。

海外においては、生産性を重視した収益力の強化を戦略テーマとして取り組み、国・領域別の収益性を踏まえた人員の配置や採用計画の最適化を推進した結果、営業活動の効率化が進み、生産性が向上しました。上記の取り組みを通じて利益体質を強化することで、先行きが不透明な事業環境下でも持続的に収益を確保できる基盤づくりを推進しています。なお、為替影響は、為替レートが前年同期比で円安に推移したことにより、売上収益で4,650百万円、セグメント利益で170百万円のプラス影響となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益81,733百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益2,491百万円（同52.0%増）、税引前中間利益2,382百万円（同53.1%増）、中間利益1,599百万円（同40.6%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益1,624百万円（同41.5%増）、及びEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は3,688百万円（同41.3%増）となりました。

※　社会生活を維持するために必要不可欠、かつAI代替・自動化されにくい領域。一般的にエッセンシャルワーカーと定義される領域を含む。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内Working事業

国内におけるコンストラクション分野、セールス分野、ファクトリー分野、ヘルスケア分野等、エッセンシャル領域を中心に、カテゴリーに特化した人材派遣、業務請負、人材紹介及び外国人雇用支援等の人材支援サービスを行う国内Working事業については、正社員派遣/請負及び外国人雇用支援の拡大を背景に増収となりました（過去最高収益）。

利益面においては、正社員派遣/請負の採用強化及び、外国人雇用支援の基盤強化による在籍人数・支援人数の拡大に加え、HR CAREER社における人材紹介の伸長による売上総利益の拡大を背景に、増益となりました。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益46,988百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益2,216百万円（同25.6%増）となりました。

②海外Working事業

主にオーストラリア、シンガポールにおいて人材派遣、人材紹介等を展開している海外Working事業については、為替レートが前年同期比で円安に推移したことによるプラス影響（4,650百万円）に加え、シンガポール・その他において、政府案件、IT関連案件に注力した結果、人材派遣及び人材紹介が好調に推移し増収となりました（過去最高収益）。

利益面においては、収益性を踏まえた人員の配置や採用計画の最適化による営業効率の改善に加え、高付加価値案件の獲得及びシンガポールの人材紹介の堅調な伸長により、売上総利益が拡大しました。また、プラスの為替影響も加わり（170百万円）大幅増益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益34,706百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益1,559百万円（同35.5%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は29,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円減少しました。これは主に、その他の流動資産が778百万円、営業債権及びその他の債権が470百万円それぞれ増加した一方、現金及び現金同等物が1,696百万円減少したこと等によるものです。

非流動資産は25,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少しました。これは主に、その他の金融資産が156百万円増加した一方、使用権資産が409百万円、その他の無形資産が282百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は55,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は26,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,573百万円減少しました。これは主に、借入金が965百万円、営業債務及びその他の債務が543百万円、未払法人所得税が198百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は8,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。これは主に、借入金が306百万円増加した一方、その他の金融負債が370百万円、繰延税金負債が39百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は34,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少しました。

（資本）

当中間連結会計期間末における資本合計は20,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が565百万円、自己株式が113百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は37.6%（前連結会計年度末35.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1,696百万円減少し、6,278百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは967百万円の収入（前年同期は2,360百万円の収入）となりました。これは主に、税引前中間利益の計上2,382百万円、減価償却費及び償却費1,197百万円等があった一方、法人所得税の支払額1,000百万円、営業債権の増加額727百万円、営業活動その他による支出507百万円、営業債務の減少額340百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは332百万円の支出（前年同期は35百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の貸付による支出200百万円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出149百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,320百万円の支出（前年同期は2,095百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,200百万円等があった一方、短期借入金の純減額1,050百万円、配当金の支払額1,017百万円、長期借入金の返済による支出808百万円、リース負債の返済による支出738百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2026年11月９日)公表しました「2027年３月期第２四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通りです。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,974	6,278
営業債権及びその他の債権	20,305	20,775
その他の金融資産	249	245
その他の流動資産	1,414	2,193
流動資産合計	29,944	29,493
非流動資産		
有形固定資産	1,405	1,334
使用権資産	4,897	4,487
のれん	9,856	9,850
その他の無形資産	6,381	6,099
その他の金融資産	1,690	1,847
繰延税金資産	2,322	2,308
その他の非流動資産	53	40
非流動資産合計	26,608	25,968
資産合計	56,552	55,461

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,101	19,557
借入金	3,356	2,391
その他の金融負債	1,450	1,528
未払法人所得税	909	710
その他の流動負債	2,390	2,446
流動負債合計	28,208	26,635
非流動負債		
借入金	2,624	2,931
その他の金融負債	3,873	3,502
繰延税金負債	1,126	1,087
その他の非流動負債	551	550
非流動負債合計	8,175	8,070
負債合計	36,384	34,705
資本		
資本金	2,222	2,222
資本剰余金	△2,096	△2,157
自己株式	△198	△85
その他の資本の構成要素	3,460	3,454
利益剰余金	16,852	17,418
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,240	20,851
非支配持分	△72	△96
資本合計	20,168	20,755
負債及び資本合計	56,552	55,461

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	71,530	81,733
売上原価	56,169	62,843
売上総利益	15,360	18,889
販売費及び一般管理費	13,829	16,510
その他収益	109	124
その他費用	2	12
営業利益	1,638	2,491
金融収益	18	29
金融費用	101	138
税引前中間利益	1,556	2,382
法人所得税費用	418	782
中間利益	1,137	1,599
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,147	1,624
非支配持分	△10	△24
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	50.11	70.76
希薄化後１株当たり中間利益（円）	50.08	70.67

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	1,137	1,599
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△8	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	516	△30
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	516	△30
税引後その他の包括利益	507	△47
中間包括利益	1,644	1,551
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,654	1,576
非支配持分	△10	△24

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2025年４月１日残高	2,217	△2,068	△204	1,912	15,536	17,392	△32	17,359
中間利益	－	－	－	－	1,147	1,147	△10	1,137
その他の包括利益	－	－	－	506	－	506	0	507
中間包括利益合計	－	－	－	506	1,147	1,654	△10	1,644
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,015	△1,015	－	△1,015
自己株式の処分	－	△1	6	－	－	5	－	5
株式報酬取引	4	13	－	－	－	18	－	18
企業結合等による変動	－	－	－	－	－	－	－	－
支配喪失による変動	－	－	－	－	－	－	－	－
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	△8	8	－	－	－
所有者との取引額合計	4	11	6	△8	△1,007	△992	0	△992
2025年９月30日残高	2,222	△2,056	△198	2,411	15,676	18,054	△42	18,012

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2026年４月１日残高	2,222	△2,096	△198	3,460	16,852	20,240	△72	20,168
中間利益	－	－	－	－	1,624	1,624	△24	1,599
その他の包括利益	－	－	－	△47	－	△47	0	△47
中間包括利益合計	－	－	－	△47	1,624	1,576	△24	1,551
剰余金の配当	－	－	－	－	△1,016	△1,016	－	△1,016
自己株式の処分	－	6	113	－	－	119	－	119
株式報酬取引	－	△67	－	－	－	△67	－	△67
企業結合等による変動	－	△0	－	－	－	△0	－	△0
支配喪失による変動	－	－	－	－	－	－	0	0
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	41	△41	－	－	－
所有者との取引額合計	－	△61	113	41	△1,058	△965	0	△965
2026年９月30日残高	2,222	△2,157	△85	3,454	17,418	20,851	△96	20,755

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,556	2,382
減価償却費及び償却費	971	1,197
株式報酬費用	18	47
営業債権の増減額（△は増加）	△318	△727
営業債務の増減額（△は減少）	521	△340
営業活動その他	△221	△507
小計	2,527	2,051
利息及び配当金の受取額	17	27
利息の支払額	△73	△110
法人所得税の支払額	△111	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,360	967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△209	△149
投資有価証券の売却による収入	203	38
貸付金の貸付けによる支出	－	△200
投資活動その他	△29	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△819	△1,050
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,717	△808
リース負債の返済による支出	△614	△738
配当金の支払額	△1,016	△1,017
政府補助金による収入	63	89
財務活動その他	8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,095	△2,320
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	146	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	375	△1,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,936	7,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,311	6,278

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

(1)　報告企業

株式会社ウィルグループ(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ(https://willgroup.co.jp/)で開示しています。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されています。

(2)　連結財務諸表等の作成基準

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

(セグメント情報等)

(1)　報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域別に国内Working事業と海外Working事業を事業セグメントとしており、報告セグメントはこれらと同一です。報告セグメントに含まれないその他事業セグメントには、開発中の小規模な事業である民間・地方自治体向けDX推進支援事業等を含みます。

各報告セグメントの主な事業の構成は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内におけるエッセンシャル領域（コンストラクション、セールス、ファクトリー、ヘルスケア等の各分野）を中心に、カテゴリーに特化した人材派遣、業務請負、人材紹介及び外国人雇用支援等の人材支援サービスを行っています。
海外Working事業	主にオーストラリア、シンガポールを中心に、人材派遣・人材紹介等を行っています。

(2)　報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントによる利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの収益及び業績の情報は以下の通りです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額（注２）	連結財務諸表計上額
	国内Working事業	海外Working事業	計			
売上収益						
外部収益	42,767	28,717	71,485	44	―	71,530
セグメント間収益(注１)	6	―	6	1	△8	―
計	42,774	28,717	71,492	46	△8	71,530
セグメント利益	1,765	1,150	2,915	△154	△1,122	1,638

(注１)　セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注２)　セグメント利益の調整額△1,122百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,122百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	調整額（注２）	連結財務諸表計上額
	国内Working事業	海外Working事業	計			
売上収益						
外部収益	46,988	34,706	81,694	38	―	81,733
セグメント間収益(注１)	8	1	9	0	△10	―
計	46,997	34,707	81,704	38	△10	81,733
セグメント利益	2,216	1,559	3,776	△181	△1,103	2,491

(注１)　セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注２)　セグメント利益の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,103百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。